

## 浜の活力再生プラン (第2期)

### 1 地域水産業再生委員会 ID: 1101003

組織名	オホーツク紋別地区地域水産業再生委員会
代表者名	会長（紋別漁業協同組合代表理事組合長） 飯田 弘明

【資料1】【資料2】

再生委員会の構成員	紋別漁業協同組合、紋印紋別魚類買受人組合、紋別市
オブザーバー	随時

対象となる地域の範囲及び 漁業の種類 (H30.12.31 現在)	紋別市一円（単一港で単一漁協）、この海域で漁業を営む者 163 名 ホタテ桁網(151)、サケ定置網(20)、マス小定置(27)、底建網(63)、ケガ 二籠(17)、沖合底びき網(4)ほか重複あり
---	--

### 2 地域の現状

#### (1) 関連する水産業を取り巻く現状等

紋別市は、北海道内でも早くから漁場として開け、その豊かな資源に支えられて水産業を基盤に発展して来た。しかし、昭和60年の200海里専管水域の設定による規制の強化に伴い、遠洋・沖合などの大型漁業は衰退し、主に加工用とされるスケソウダラなどの多獲魚の水揚げが激減、大手水産会社(漁業・加工)が撤退するなど、漁業と加工業の業態変化をもたらし、獲るだけの漁業からホタテやサケ・マスを中心とした”育てる漁業”へと転換した。

漁業の現況は、平成29年度漁獲量及び水揚額は48,536t、9,980,538千円であり、沖合底引き網漁業、ホタテ桁網漁業、サケ・マス定置網漁業などが主力であって、魚種別では水揚額でホタテ(稚貝含む)が約50%、サケ・マスは約20%を占めている。そして漁協組合員数は163名(加工含む)、漁業従事者数が約350名おり、水産関係事業所数が大よそ54軒、従業者数は約1,300人という全国に水産物を供給する一大食糧基地である。

漁業では協業化・共同化を進め、加工・流通はHACCP取得に努めるなど漁業経営の効率化と水産物の競争力アップに先進的に取り組んで来た。しかし、魚価は中長期的に低落傾向にあり、近年の燃油や資材の高騰と水揚げの不安定さもあって、高齢船の更新が進まない状況にあり、さらに環境の変化から大型低気圧による漁業資源の減耗や藻場の荒廃現象なども見られるようになった。また、加工・流通においても電気料金の値上がりによるコスト上昇や工員不足など、水産業を取り巻く環境は厳しい現状にある。

#### (2) その他の関連する現状等

紋別港は、『重要港湾』に指定されて移出入のみならずカニを中心とした貿易港でもあったが、ロシアの規制強化によって輸入量が著しく減少し、それに替わる新たな商業資源の開発が課題である。また、水産加工場の人手不足が深刻となりつつある。

### 3 活性化の取組方針

#### (1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等

--

#### (2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

- |   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"><li>①産地競争力を強化するために鮮度と衛生管理の向上による流通改善を図る。</li><li>②燃油の高騰に対応するため、いっそうの省エネ化を図る（省エネ活動、省エネ機器の導入）。</li><li>③浅海資源の回復、増進。</li><li>④漁獲共済及び積立ぶらすとセーフティネットへの加入を推進する。</li><li>⑤漁業、加工の人手不足に対応するための効率化・省力化を図る。</li><li>⑥食育及び地産地消の取組を行う。</li><li>⑦後継者育成の取組を行う。</li><li>⑧全沿岸漁業者の所得向上のため帆立の増収に向けた取組を行う。</li></ul> |
|---|

#### (3) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

北海道資源管理指針に基づいて組合の資源管理計画を定め、また、浅海漁場(藻場)や内水面漁業の資源回復、増殖のための試験調査を行っている。
---

(4) 具体的な取組内容(毎年ごとに数値目標とともに記載)

1年目(平成31年度)所得2.0%向上

漁業収入向上のための取組	<p>ア)流通促進を図り、水産物の価格向上とするために産地水産業強化支援事業(国・市)、安心安全な食品都市づくり推進事業(市)などを活用し、全漁業者(漁協)163名、全買受人(加工流通業者)61名を対象に鮮度、衛生管理の向上と漁獲物の品質の均一化のための学習会を行う。漁獲物あるいは漁業種に適した施氷方法、生臭味を抑制する脱血や死後硬直を抑制する神経メを効率的に正しく早く行えるコツなどを学ぶ。</p> <p>また、ホッケを高鮮度で出荷するためのステンレスタンクを導入し付加価値の向上を図る。</p> <p>イ)漁協と市が連携して次世代育成事業(市)を活用し、食育並びに地産地消活動による消費拡大を図る。漁協青年部・女性部らによる小学生向けの食育イベントを開催し、市は魚食の推奨、魚食文化の継承、地域資産としての漁業・加工の歴史と特産物の紹介を行う。</p> <p>ロ)水産業の維持、推進を目的に漁船員スキルアップ等講習事業(国)、漁業研修事業(北海道)、次世代育成事業(市)などを活用し、漁業者(漁協)と市が連携して漁業研修、資格研修の推進、水産高校進学を推奨を行うことで後継者の育成、労働力の確保を図る。</p> <p>エ)主力のホタテ加工の維持・増進のために、人手不足に対応した作業の効率化を行ない収益向上を図る。</p> <p>カ)資源再生・安定化事業(市)を活用し、漁業者(漁協)は資源増殖試験事業(藻場の再生、ホッキ・ナマコ・シジミ増殖試験等)を実施して資源の維持・増進を図って小規模漁業者の収入を向上させる。</p>
漁業コスト削減のための取組	<p>ア)漁業者(漁協)は、漁業近代化資金利子補給費補助事業(国、北海道、市)と漁業振興資金貸付事業(市)、水産業競争力強化緊急事業を活用し、漁船の建造あるいは機関換装を行ないコスト削減を図る。</p> <p>イ)漁業者(漁協)は、船底クリーニング、漁業施設や艦装の改修などによって省エネと効率化を進め、コストダウンを図る。</p> <p>ロ)漁業者(漁協)は、省燃油に向けた学習会を開催するなどして省エネ活動の啓蒙に取り組む。低ピッチ走航や協同作業の見直し等によって消費燃料の軽減を図る。</p>
活用する支援措置等	<p>浜の活力再生交付金(国)</p> <p>安心安全な食品都市づくり推進事業(市)</p> <p>漁船員スキルアップ等講習事業(国)</p> <p>次世代育成事業(市)</p> <p>資源再生・安定化事業(市)</p> <p>漁業近代化資金利子補給費補助事業(国、北海道、市)</p> <p>漁業者保証円滑化対策事業(国)</p> <p>漁業振興資金貸付事業(市)</p> <p>国産水産物流通促進事業</p> <p>水産業競争力強化緊急事業(国)</p> <p>省エネ機器等導入推進事業(国)</p> <p>省燃油活動推進事業(国)</p> <p>地域づくり推進事業(道)</p>

2年目（平成32年度）所得3. 9%向上

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>ア)流通促進を図り、水産物の価格向上とするために産地水産業強化支援事業(国・市)、安心安全な食品都市づくり推進事業(市)などを活用し、全漁業者(漁協)163名、全買受人(加工流通業者)61名を対象に鮮度、衛生管理の向上と漁獲物の品質の均一化のための学習会を行う。漁獲物あるいは漁業種に適した施水方法、生臭味を抑制する脱血や死後硬直を抑制する神経メを効率的に正しく早く行えるコツなどを学ぶ。</p> <p>イ)漁協は産地水産業強化支援事業(国・市)を活用し、ホタテ養殖における稚貝の鮮度と衛生管理の向上に資する施設の設置を計画し、高品質の種苗を不足なく安定的に供給できるよう検討する。</p> <p>ロ)漁協と市が連携して次世代育成事業(市)を活用し、食育並びに地産地消活動による消費拡大を図る。漁協青年部・女性部らによる小学生向けの食育イベントを開催し、市は魚食の推奨、魚食文化の継承、地域資産としての漁業・加工の歴史と特産物の紹介を行う。</p> <p>ハ)水産業の維持、推進を目的に漁船員スキルアップ等講習事業(国)、漁業研修事業(北海道)、次世代育成事業(市)などを活用し、漁業者(漁協)と市が連携して漁業研修、資格研修の推進、水産高校進学を推奨を行うことで後継者の育成、労働力の確保を図る。</p> <p>ニ)主力のホタテ加工の維持・増進のために、人手不足に対応した作業の効率化を行ない収益向上を図る。</p> <p>ホ)資源再生・安定化事業(市)を活用し、漁業者(漁協)は資源増殖試験事業(藻場の再生、ホッキ・ナマコ・シジミ増殖試験等)を実施して資源の維持・増進を図って小規模漁業者の収入を向上させる。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>ア)漁業者(漁協)は、漁業近代化資金利子補給費補助事業(国、北海道、市)と漁業振興資金貸付事業(市)、水産業競争力強化緊急事業を活用し、漁船の建造あるいは機関換装を行ないコスト削減を図る。</p> <p>イ)漁業者(漁協)は、船底クリーニング、漁業施設や艦装の改修などによって省エネと効率化を進め、コストダウンを図る。</p> <p>ロ)漁業者(漁協)は、省燃油に向けた学習会を開催するなどして省エネ活動の啓蒙に取り組む。低ピッチ走航や協同作業の見直し等によって消費燃料の軽減を図る。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>浜の活力再生交付金(国)</p> <p>安心安全な食品都市づくり推進事業(市)</p> <p>漁船員スキルアップ等講習事業(国)</p> <p>次世代育成事業(市)</p> <p>資源再生・安定化事業(市)</p> <p>漁業近代化資金利子補給費補助事業(国、北海道、市)</p> <p>漁業者保証円滑化対策事業(国)</p> <p>漁業振興資金貸付事業(市)</p> <p>国産水産物流通促進事業</p> <p>水産業競争力強化緊急事業(国)</p> <p>省エネ機器等導入推進事業(国)</p> <p>省燃油活動推進事業(国)</p>

3年目（平成33年度）所得5.9%向上

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>ア)流通促進を図り、水産物の価格向上とするために産地水産業強化支援事業(国・市)、安心安全な食品都市づくり推進事業(市)などを活用し、全漁業者(漁協)163名、全買受人(加工流通業者)61名を対象に鮮度、衛生管理の向上と漁獲物の品質の均一化のための学習会を行う。漁獲物あるいは漁業種に適した施氷方法、生臭味を抑制する脱血や死後硬直を抑制する神経メを効率的に正しく早く行えるコツなどを学ぶ。</p> <p>イ)漁協は産地水産業強化支援事業(国・市)を活用し、ホタテ養殖における稚貝の鮮度と衛生管理の向上となる施設の設置を計画し、高品質の種苗を不足なく安定的に供給できるよう検討する。</p> <p>ロ)漁協と市が連携して次世代育成事業(市)を活用し、食育並びに地産地消活動による消費拡大を図る。漁協青年部・女性部らによる小学生向けの食育イベントを開催し、市は魚食の推奨、魚食文化の継承、地域資産としての漁業・加工の歴史と特産物の紹介を行う。</p> <p>ハ)水産業の維持、推進を目的に漁船員スキルアップ等講習事業(国)、漁業研修事業(北海道)、次世代育成事業(市)などを活用し、漁業者(漁協)と市が連携して漁業研修、資格研修の推進、水産高校進学を推奨を行うことで後継者の育成、労働力の確保を図る。</p> <p>ニ)主力のホタテ加工の維持・増進のために、人手不足に対応した作業の効率化を行ない収益向上を図る。</p> <p>ホ)資源再生・安定化事業(市)を活用し、漁業者(漁協)は資源増殖試験事業(藻場の再生、ホッキ・ナマコ・シジミ増殖試験等)を実施して資源の維持・増進を図って小規模漁業者の収入を向上させる。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>ア)漁業者(漁協)は、漁業近代化資金利子補給費補助事業(国、北海道、市)と漁業振興資金貸付事業(市)、水産業競争力強化緊急事業を活用し、漁船の建造あるいは機関換装を行ないコスト削減を図る。</p> <p>イ)漁業者(漁協)は、船底クリーニング、漁業施設や艀装の改修などによって省エネと効率化を進め、コストダウンを図る。</p> <p>ロ)漁業者(漁協)は、省燃油に向けた学習会を開催するなどして省エネ活動の啓蒙に取り組む。低ピッチ走航や協同作業の見直し等によって消費燃料の軽減を図る。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>浜の活力再生交付金(国)</p> <p>安心安全な食品都市づくり推進事業(市)</p> <p>漁船員スキルアップ等講習事業(国)</p> <p>次世代育成事業(市)</p> <p>資源再生・安定化事業(市)</p> <p>漁業近代化資金利子補給費補助事業(国、北海道、市)</p> <p>漁業者保証円滑化対策事業(国)</p> <p>漁業振興資金貸付事業(市)</p> <p>国産水産物流通促進事業</p> <p>水産業競争力強化緊急事業(国)</p> <p>省エネ機器等導入推進事業(国)</p> <p>省燃油活動推進事業(国)</p>

4年目（平成34年度）所得7. 7%向上

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>ア)流通促進を図り、水産物の価格向上とするために産地水産業強化支援事業(国・市)、安心安全な食品都市づくり推進事業(市)などを活用し、全漁業者(漁協)163名、全買受人(加工流通業者)61名を対象に鮮度、衛生管理の向上と漁獲物の品質の均一化のための学習会を行う。漁獲物あるいは漁業種に適した施水方法、生臭味を抑制する脱血や死後硬直を抑制する神経メを効率的に正しく早く行えるコツなどを学ぶ。</p> <p>イ)漁協は産地水産業強化支援事業(国・市)を活用し、ホタテ養殖における稚貝の鮮度と衛生管理の向上に資する施設の設置を行い高品質の種苗を不足なく安定的に供給する。</p> <p>ロ)漁協と市が連携して次世代育成事業(市)を活用し、食育並びに地産地消活動による消費拡大を図る。漁協青年部・女性部らによる小学生向けの食育イベントを開催し、市は魚食の推奨、魚食文化の継承、地域資産としての漁業・加工の歴史と特産物の紹介を行う。</p> <p>ハ)水産業の維持、推進を目的に漁船員スキルアップ等講習事業(国)、漁業研修事業(北海道)、次世代育成事業(市)などを活用し、漁業者(漁協)と市が連携して漁業研修、資格研修の推進、水産高校進学を推奨を行うことで後継者の育成、労働力の確保を図る。</p> <p>ニ)主力のホタテ加工の維持・増進のために、人手不足に対応した作業の効率化を行ない収益向上を図る。</p> <p>ホ)資源再生・安定化事業(市)を活用し、漁業者(漁協)は資源増殖試験事業(藻場の再生、ホッキ・ナマコ・シジミ増殖試験等)を実施して資源の維持・増進を図って小規模漁業者の収入を向上させる。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>ア)漁業者(漁協)は、漁業近代化資金利子補給費補助事業(国、北海道、市)と漁業振興資金貸付事業(市)、水産業競争力強化緊急事業を活用し、漁船の建造あるいは機関換装を行ないコスト削減を図る。</p> <p>イ)漁業者(漁協)は、船底クリーニング、漁業施設や艦装の改修などによって省エネと効率化を進め、コストダウンを図る。</p> <p>ロ)漁業者(漁協)は、省燃油に向けた学習会を開催するなどして省エネ活動の啓蒙に取り組む。低ピッチ走航や協同作業の見直し等によって消費燃料の軽減を図る。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>浜の活力再生交付金(国)</p> <p>安心安全な食品都市づくり推進事業(市)</p> <p>漁船員スキルアップ等講習事業(国)</p> <p>次世代育成事業(市)</p> <p>資源再生・安定化事業(市)</p> <p>漁業近代化資金利子補給費補助事業(国、北海道、市)</p> <p>漁業者保証円滑化対策事業(国)</p> <p>漁業振興資金貸付事業(市)</p> <p>国産水産物流通促進事業</p> <p>水産業競争力強化緊急事業(国)</p> <p>省エネ機器等導入推進事業(国)</p> <p>省燃油活動推進事業(国)</p>

5年目（平成35年度）所得10%向上

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>ア)流通促進を図り、水産物の価格向上とするために産地水産業強化支援事業(国・市)、安心安全な食品都市づくり推進事業(市)などを活用し、全漁業者(漁協)163名、全買受人(加工流通業者)61名を対象に鮮度、衛生管理の向上と漁獲物の品質の均一化のための学習会を行う。漁獲物あるいは漁業種に適した施水方法、生臭味を抑制する脱血や死後硬直を抑制する神経メを効率的に正しく早く行えるコツなどを学ぶ。</p> <p>イ)漁協は産地水産業強化支援事業(国・市)を活用し、ホタテ養殖における稚貝の鮮度と衛生管理の向上となる施設の設置を行い高品質の種苗を不足なく安定的に供給する。</p> <p>ロ)漁協と市が連携して次世代育成事業(市)を活用し、食育並びに地産地消活動による消費拡大を図る。漁協青年部・女性部らによる小学生向けの食育イベントを開催し、市は魚食の推奨、魚食文化の継承、地域資産としての漁業・加工の歴史と特産物の紹介を行う。</p> <p>ハ)水産業の維持、推進を目的に漁船員スキルアップ等講習事業(国)、漁業研修事業(北海道)、次世代育成事業(市)などを活用し、漁業者(漁協)と市が連携して漁業研修、資格研修の推進、水産高校進学の実施を行うことで後継者の育成、労働力の確保を図る。</p> <p>ニ)主力のホタテ加工の維持・増進のために、人手不足に対応した作業の効率化を行ない収益向上を図るとともに、国産水産物流通促進事業を活用し、ホタテ加工施設の更新を検討する。</p> <p>ヘ)資源再生・安定化事業(市)を活用し、漁業者(漁協)は資源増殖試験事業(藻場の再生、ホッキ・ナマコ・シジミ増殖試験等)を実施して資源の維持・増進を図って小規模漁業者の収入を向上させる。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>ア)漁業者(漁協)は、漁業近代化資金利子補給費補助事業(国、北海道、市)と漁業振興資金貸付事業(市)、水産業競争力強化緊急事業を活用し、漁船の建造あるいは機関換装を行ないコスト削減を図る。</p> <p>イ)漁業者(漁協)は、船底クリーニング、漁業施設や艀装の改修などによって省エネと効率化を進め、コストダウンを図る。</p> <p>ロ)漁業者(漁協)は、省燃油に向けた学習会を開催するなどして省エネ活動の啓蒙に取り組む。低ピッチ走航や協同作業の見直し等によって消費燃料の軽減を図る。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>浜の活力再生交付金(国)          安心安全な食品都市づくり推進事業(市)          漁船員スキルアップ等講習事業(国)          次世代育成事業(市)          資源再生・安定化事業(市)          漁業近代化資金利子補給費補助事業(国、北海道、市)          漁業者保証円滑化対策事業(国)          漁業振興資金貸付事業(市)          国産水産物流通促進事業          水産業競争力強化緊急事業(国)          省エネ機器等導入推進事業(国)          省燃油活動推進事業(国)</p>

(5) 関係機関との連携

市と漁協が連携しながら各種支援制度を活用し、随時、ぎょれんやその他専門機関のアドバイスを受けながら実施する。

#### 4 目標

##### (1) 所得目標

漁業所得の向上 10%以上	基準年	平成25～29年度	： 漁業所得
	目標年	平成35年度	： 漁業所得

##### (2) 上記の算出方法及びその妥当性

【資料3】

##### (3) 所得目標以外の成果目標

【資料4】

小ホッケの単価向上 50%以上	基準年	平成29年度	：
	目標年	平成35年度	：

##### (4) 上記の算出方法及びその妥当性

#### 5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
省エネ機器等導入推進事業（国）	漁業者グループが行う省エネ機器の導入（機関換装ほか）
省燃油活動推進事業（国）	燃油削減による経営改善（省エネ操業の確立）
国産水産物流通促進事業（国）	ホタテの流通促進（人手不足対応の加工ライン能力アップ）
漁船員スキルアップ等講習事業（国）	各種船員資格の取得等
浜の活力再生交付金（国）	漁業所得の向上（鮮度と衛生管理の向上による流通改善）
漁業近代化資金利子補給（国、道、市）	漁船建造や機関換装等の省エネ機器の導入等
漁業者保証円滑化対策事業（国）	漁業近代化資金借りに伴う漁業者の負担軽減
資源再生・安定化事業（市）	藻場の再生改善、資源増殖試験等（コンブ、シジミほか）
漁業振興資金貸付事業（市）	無利子融資を活用した漁船の取得、改良等（漁船漁業の維持）
ホタテ協業船更新支援事業（市）	ホタテ船団の更新（省エネと漁労の効率化）
地域づくり推進事業（道）	道の支援制度を活用した高鮮度輸送体制を確立